

北杜

2009 Vol. 19

議会だより

自然の中で



どろんこあそび

6月定例会



議案と審議	P2 ~ 3
市長の所信表明・臨時会	P4
会派代表質問(6会派)	P5 ~ 13
一般質問に7人・政治倫理規程報告	P14 ~ 16
【声のひろば】4人	P17
北杜市ウォッチング	P18

大型補正予算

一般会計補正予算(第1号)

予算総額278億7344万円

緊急雇用創出
1億9779万円増額

6月定例会は、6月12日から25日まで14日間の会期で開催され、市長提出の21年度一般会計補正予算第1号・第2号をはじめ、特別会計補正予算2件、条例の改正1件、契約の承認1件、選任同意2件、選挙1件、その他2件の計11件を審議し、原案のとおり可決、承認、同意しました。
また、請願1件を採択、議員提出の意見書2件を可決しました。

おもな補正財源

県補助金	1億5739万円
・緊急雇用創出事業	
・ふるさと雇用再生事業	
・農業基盤整備促進事業	
・地産地消支援事業ほか	
地方交付税	2294万円

おもな使いみち(第1号)緊急雇用対策

農業振興事業	1億1809万円
林業費	1120万円
商工・観光振興費	2684万円
教育費	2801万円

特別会計補正予算

甲陵中・高校特別会計
(第1号)

4972万円

市立病院事業特別会計
(第1号)

(資本的収入)

2億7000万円

(資本的支出)

2億9085万円

MRI(磁気共鳴断層

撮影装置)導入

電子カルテシステム導

入

選挙

・大内窪外壱字恩賜県有

財産保護組合議員

契約の締結

・明野小学校屋内運動場

改築工事

(契約の方法)

一般競争入札

(契約金額)

2億9190万円

(契約の相手)

甲府市 井口工業(株)

選任の同意

・大泉恩賜県有財産保護

財産区管理会委員

・内山の内十二山恩賜県

有財産保護財産区管理

会委員



じゃがいもほったヨ!

6月
定例会

議会中の動き

6月12日(金)

開会

・議会運営委員会

・全員協議会

・本会議

市長所信表明

議案説明

議案審議

・広報編集委員会

6月16日(火)

・経済環境常任委員会

6月17日(水)

・峡北地域広域水道企

業団議員視察

6月19日(金)

・全員協議会

・議会運営委員会

6月23日(火)

・代表質問

6月24日(水)

・一般質問

6月25日(木)

・議会運営委員会

・本会議

議案審議

閉会

経済危機対策に

一般会計補正予算(第2号)

予算総額

301億3657万円

国からの地域活性化・経済危機対策臨時交付金(北杜市は10億4574万円)および公共投資臨時交付金を含む国庫支出金20億7240万円を財源として増額補正。

おもな補正財源

国庫補助金	20億7240万円
地方交付税	1億4492万円
県補助金	3455万円
土地改良事業分担金	1124万円

おもな使いみち(第2号)21年度経済危機対策

地球温暖化対策	11億5383万円
・小中学校太陽光発電設備	10億5947万円
・農村地域新エネルギー利活用・ 低公害車購入	9436万円
少子高齢化への対応	2億2725万円
・子育て支援・環境改善事業	9360万円
・小中学校電子黒板導入等	7868万円
・甲陵高校トイレ改修	4972万円
安心・安全の実現	3億8700万円
・市立病院高度化事業	2億7000万円
・デマンドバス実証運行・市民バス充実事業	2492万円
・AED整備事業	1354万円
その他	4億9504万円
・観光施設整備事業	3680万円
・黒澤明監督生誕100年祭開催事業	1000万円

委員会レポート

経済環境常任委員会

付託された「市営単
独公共住宅条例の一部
改正」について審議し、
原案のとおり可決した。
おもな質疑答弁は次の
とおり。

問 家賃の設定は適切か。

答 不動産鑑定士による算定と市営住宅全体の家賃を検討した結果、は。

問 入居資格を「市内の企業」から「市内の事業所」に変えた理由は。

答 民間企業勤務者だけでなく、団体職員等も含み単身者も入居可能とするため。

問 市税等の滞納者に対しては、覚書なり経過措置を設けるべきでは。

答 分納誓約書により支払う意思が確認できる者に対しては、入居を認める特例を設ける。

意見書

・教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための意見書

・教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための意見書

・「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書

請願

・教育予算を拡充し、教育の機会均等及び水準の維持向上を図るための請願

請願者 北杜市PTA連合協議会 会長 竹田慎二
北巨摩公立小中学校長会 会長 作地 眞
北巨摩公立小中学校教頭会 会長 興石 務
山梨県教職員組合北巨摩支部 執行委員長 清水正樹

紹介議員 渡邊英子、利根川昇
全員賛成で採択し、同趣旨の意見書を国の関係機関に提出。

市長の
所信表明

財政健全化に向け
行財政運営を着実に推進



県内の金融経済状況は依然厳しい状況ですが、市としても、国の経済危機対策に呼応し、的確に対応していきます。市債残高もピーク時より69億円減の940億円、基金

保有額は88億円となっております。市では財政健全化計画を策定し、中・長期見通しを立て、人件費の抑制、歳出の徹底した削減・廃止など、計画的かつ着実に行財政運営に努めていきます。

ふるさと納税には81件、464万円余のご協力をいただきました。ご好意に応えるべく、「ふるさと北杜市」のためしつ

り運用してまいります。

行政組織改革では、現在、部局長による行政組織改革検討委員会で、本庁と総合支所の分掌事務等について検討を行い、高度・多様化する行政需要に対応し、スピードと成果、コスト重視のサービソ向上など業務効率の向上を図ってまいります。

市政の状況では、国際交流、少子化対策、新エネルギー対策、上下水道料金統一などや、観光振興等にも力を注ぎ、小・中学校適正規模等についても、適正化に向けた努力をしていきます。

ママパパ学級



なお、産業廃棄物最終処分場である山梨県環境整備センターが、候補地選定から15年を経て開所されました。施設の安全性は国が求める基準より数段厳しく、安全・安心を第一とするセンターの運営管理に期待してまいります。

第2回臨時議会

5/29

議員発議により

議員の期末手当を減額

一般会計補正予算、市長、副市長、教育長および市職員の給与条例の改正のほか、繰越計算書報告6件、専決処分の承認4件が提出され、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算は6億3809万円の増額で、内容は地方交付税や市税の増額分を基金へ積み立てるものです。

条例の改正は、人事院の臨時勧告に基づく国家公務員の6月期末手当の減額に準じて、市長、副市長、教育長および市職員についても期末手当・勤勉手当の額を減額するものです。

また、市議会議員については議員発議により、北杜市議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の改正が可決され、議員全体で112万1400円の削減になりました。



峡北地域広域水道企業団
議員視察(6月17日)

市民フォーラム



篠原 眞清

「エコパークたつおか」
ガス化溶融炉は

問 ガス化溶融炉は、設備導入前にメーカーが示した数値を大幅に上回るランニングコスト等経費の発生が報道された。

問題の経緯も含めた今後の対応と市民への説明は、問題解決にむけて市はどのようなスタンスで臨むのか。

答 経費削減交渉を行い施設稼働を優先

市長 経費削減交渉を行っており、施設稼働を第一優先としつつ専門機関に施設の性能機能検査を依頼、調査中。

問 新型インフルエンザ対策は

構成市と連携し、調査結果を精査した上で対応策を報告する。市の行動計画の考え方と対応は、強毒性変異の可能性がある。医療機関の対応は万全か。

答 あらゆる態勢を整えている

保健福祉部長 4月に行動計画を策定、国・県の情報を市民に周知し、相談窓口も開設。マスク、防護服等も計画的に備蓄。

問 財政健全化計画は

マニユアルを作成、受け入れ態勢を整える等、努力をしている。

市は財政健全化計画において、北杜市が将来財政再生団体になる可能性を示唆している。計画策定にあたり、全庁での検討はなされたか。

危機的状況予測に、新たな具体策と数値目標を示せ。情報共有のため、市民に計画書を配布し周知すべきだが。



機構改革で市民サービスは？

答 短期的に財政健全化を図る

市長 長期的には厳しい状況だが、短期的には財政健全化を図る。再建団体にならないよう、職員とともに知恵と汗を出しており、ホームページでも公表する。

問 機構改革は

今回の機構改革の基本的な考え方は、スリム化と住民サービスの位置づけは、改革に当たり、市民の声はどう反映されたのか。

平成22年から実施と聞くが、市民への説明は。

答 来年4月から実施サービス向上を目指す

市長 合併5年が経過、事務の一層の効率化を目指す。意思決定時間の短縮、指示系統の簡素化、業務の効率性で住民サービスの向上につなげ、ニーズに対応できる組織再編とする。来年4月の実施に向け、分掌事務の見直し作業を進め、関係諸団体にも説明したい。

問 水道料金統一問題は

統合計画の進捗状況、地域水道ビジョン策定状況は。簡易水道運営委員会の答申に対する市の見解は。水道料金統一の今後のスケジュールは。

46の簡易水道事業を1つの事業とみなし、2料金体系とするが理解されにくい。市民への説明は。

答 来年4月から新料金に

市長 平成16年度までに88%が終了、20年度末で95%の進捗率。順次整備を進める。地域水道ビジョンの策定は、来年度中に完成予定。十分検討された答申で、趣旨を尊重し改正案を策定する。料金改定条例の議決後、来年4月から移行する。各地域で説明会を開催し、料金改定について理解いただく。

問 指定管理者制度は

基本協定書に業務状況の聴取が必要と明記されている。具体的な確認を行ったのか。報告様式と具体的防止策を検討したか。

算定根拠を含め、指定管理料の市の考え方は。生涯学習施策と体育施設の教室のかかわり等は。

答 チェック機能を強化する

企画部長 立ち入り検査・帳簿の照合等、チェック機能を強化。今年度から統一書式の収支報告書を導入する。指定管理者の企業努力や経営意欲を損なわないよう、協議しながら管理料を定めていく。

教育長 生涯スポーツ推進計画を進め、参加機会を増やす。健康増進や体育振興を目的に、環境づくりを推進する。



市民本位の施設運営を

明政クラブ

緊急経済対策は



渡邊 陽一

問 経済危機対策が5月に成立した。実質経済や失業率の悪化に伴う緊急経済対策で、雇用・金融・社会弱者の救済を目的としている。地方公共団体への配慮として、市には10億4500万円の限度額が示されたが、交付額は県内トップの金額だ。

基本的な予算措置の考え方、主な施策の内容は。一部企業でリストラが進み、厳しい状況だ。市内企業の雇用対策は。特に厳しいといわれる製造業の現状と対策は。融資保証料免除制度創設の考え

は。地域振興のため、市内業者への優先的発注は。また、昨年市外、市内業者へ

の発注状況、購入実態は。緊急雇用される50人の雇用内容は。

答 臨時特別基金事業で雇用創出

市長 市内ほとんどの小中学校へ太陽光発電パネルを設置し、少子化対策で保育園や放課後児童クラブなどの施設の安全性の確保、学校教育充実のための電子黒板の導入、市立病院の高度化のために電子カルテ・医療機器の導入やAEDの公共施設への設置などを行う。

製造業中心に市内企業100社にアンケート調査を行った。労働時間の短縮やワークシェアリングの実施など、雇用の継続に努めている。雇用調整助成金制度の活用



や、制度を利用した休業・研修等で、景気回復を見据えた雇用の継続に努めている状況と聞く。市では緊急雇用創出事業、臨時特別基金事業に積極的に取組み、雇用創出に努めている。

市商工会を事業主体とした北杜ものづくり支援事業、企業人材育成支援事業を実施し、市内中小企業の活性化を、側面から支援していく。

中小企業者緊急経済対策資金利子補給制度を、市独自で創設し対策を講じてきた。融資保証料免除制度は、今後の景気動向を見据えながら検討する。

企画部長 地元業者の育成、地元中小企業の発展のため優先的に行ってきたが、地域活性化・経済緊急対策臨時交付金についても、同じ考えを基本に進めていく。市内業者の契約内訳は、工事195件、委託39件、物品購入が14件であった。

産業観光部長 緊急雇用される50人の雇用内容は、ふるさと雇用再生特別基金事業で、滞在型観光の推進や里山の再生促進など6事業9人、緊急雇用創出事業は15事業41人の新規雇用の創出を図る。

問 耕作放棄地の解消と支援対策は

国の追加経済緊急対策として、新たに耕作放棄地の解消に向けた支援制度が創設された。その内容は、また、市内の耕作放棄地の面積は、農地整備の考えは、耕作放棄地の解消で、農業振興や雇用、鳥獣害被害防止に効果があるが、市として取組む考えは、担い手農業者支援体制の内容は、

答 持続的な農業経営基盤の強化を図る

産業観光部長 21年3月の耕作放棄地全筆調査では722ヘクタールの耕作放棄地再生活用5力年計画で、



解消したい耕作放棄地

今後128ヘクタールを解消する。農業生産の再開や農村の景観向上のため、農地整備を実施する。本市では3ヘクタールを予定している。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金により1・5ヘクタールの解消事業などを実施する。

集落営農組織の立ち上げや既存組織の法人化、企業参入による農業生産法人の設立を促し、地域農業の担い手として位置づけ、生産施設の整備や農業機械器具の整備の支援など、持続的な地域農業経営基盤の強化を図れるよう努力していく。

問 環境対策の取組みは

市では小水力発電やBDF燃料の導入、中学校への太陽光発電の設置など、クリーンエネルギーに対する施策が進んでいる。

公害が大きく、処理が困難な廃プラスチックを処理し、燃料化できるシステムの開発が進んでいる。環境保護や地球温暖化防止策として重要で、ゴミの分別による資源化や環境教育の一環として有効だ。機器導入の考えは、

全国271自治体、県内4町村が制定しているバイオマス構想制定の考えは、

答 ゴミ減量化や資源化を推進

生活環境部長 資源物の市内統一を図り、ゴミの減量化や資源化を推進している。家庭系ゴミの排出量は、前年比96・2%、254トンの減量化が図られ、資源物も取組みの成果が出ている。容器包装プラスチックは資源物に位置づけ、年間約40トンが再資源化されている。機器導入については、先進地の取組状況などを調査し、対応していきたい。

国では平成22年までに、全国300地区程度のバイオマスタウン構想の目標を掲げ推進されるが、環境創造都市を目指す本市では、バイオマス構想は市民生活に深く関連するため、さらに研究していく。



プラスチック油化装置

公明党

経済危機対策 臨時交付金は



小尾 直知

問 北杜市の経済危機対策臨時交付金は、約10億4000万円と聞く。

政策の柱に掲げる事業は何か。地方消費者行政活性化基金など、15基金および交付金は都道府県裁量に委ねられる。市の考えは。

答 市の独自性を発揮して事業展開

市長 小中学校に太陽光発電パネルを設置、AEDの整備や市民バスの整備など。また、黒澤明監督の生誕百周年イベント誘致など、市の独自性を示した事業を展開。緊急雇用対策事業など、積極的に施策に取り組む。

問 北杜市版グリーンニューディール実現を

エコスクール事業の取組みなど、積極的な提案は。他の公共施設への太陽光パネルの設置は。

答 環境創造都市として
電気自動車の購入は。ミニ水力発電の取組みは。グリーンニューディール推進予定事業と方針は。

市長 太陽光パネルは、勉強会の実施など積極的に対応。今後は学校の敷地内などへの設置も検討。国と連携し、小中学校を除く公共施設への導入を検討。



三分一太陽光パネル

経済性の評価・利活用に重点を置き検討していく。

これまでの事業を推進し、さらに環境創造都市としての施策を研究していきたい。

企画部長 20台を低公害車に更新し、電気自動車は試験的に1台購入の予定。

問 介護受領委任払いは

介護受領委任払いは、介護保険法規則でも導入可能か。市の新たな財政負担が必要か。制度導入で業者選定の難しさ、悪用等が想定されるか。

答 先進地を参考に
調査・検討

保健福祉部長 導入可能。

諸問題について、先進地を参考に調査・検討する。

問 ボランティアポイント制度導入を

ボランティアポイント制度導入の考えは。介護保険料や国保料等を、ポイント分還元する考えは。

答 研究していく

保健福祉部長 研究していきたい。

問 下水道処理区の相互融通を

処理区をまたいでのつなぎ込み区域の見直しは。下水処理場間の汚水の融通は。

答 既存施設の有効利用
をしていく

生活環境部長 長期的視点で、地域の実情に合わせた処理方法の選択や、つなぎ込み区域の変更を考える。

処理区域の見直しのひとつの案と受け止め、既存施設の有効利用を視野に入れ、建設コスト縮減に努めたい。

日本共産党



中村 隆一

国の制度を活用して
市民の生活支援を

問 国からの臨時交付金は、市民の生活支援拡充を基本に有効活用を。緊急雇用創出事業基金を活用し、市の財源も上乘せして直接雇用を増やすべきだ。

答 補助金を活かし
雇用創出に努める

市長 6月補正予算に、ふるさと雇用再生特別基金5事業、緊急雇用創出事業臨時特別基金13事業を計上、県からの配分額を上回る事業化を図っている。国の100%補助事業のため、市債の上乗せは必要ない。

問 核兵器と戦争のない
世界を

核兵器のない世界を目標にするとした、オバマ米国大統領のプラハ演説への市長の評価は。

広島・長崎の平和祈念式典への市民代表の派遣を。原爆パネル展の開催を。原爆・終戦記念日に行政無線で黙祷の呼びかけを。非核平和都市宣言の垂れ幕、ポールの作成を。来年5月の核不拡散条約(NPT)に向け、市職員への国際署名の呼びかけを。平和市長会議の広島・長崎議定書に賛同署名を。

答 平和は人類共通の願い

市長 核兵器廃絶に向けて踏み込んだものであり、大きな期待を寄せている。

平和啓発事業の提言については、十分に検討し判断する。NPTの国際署名、広島・長崎議定書の賛同署名については、関係機関からの要請、県内自治体の動向を見極めて対応する。

問 「エコパークたつおか」
の維持管理費は

今年、保証期間が切れるが、多額な維持管理費が問題となつている。市民の負担増にならないよう、三井造船と交渉すべきだが。

答 構造上の瑕疵が
疑われる

市長 ゴミ質は基準の発熱量、19000Kcalを満たしているが、導入直後から多額の修繕費がかかり、構造上の瑕疵が推察される。専門機関の調査結果を待つて、構成市と連携し対応する。

問 明野最終処分場
について

搬入廃棄物の種類と量は、埋め立て期間は5年半との合意

があるが、一部で期間延長が取り沙汰されている。地元市長として、延長には反対すべきだ。
環境影響調査、住民の健康調査をすべきだ。



住民が設置した看板

答 期間の延長は
考えていない

市長 5月21日から6月18日の期間で、廃プラスチック40.0トン、瓦礫類75.6トン、鉍さい20.1トン、石綿含有廃棄物4.8トン、合計140.5トン。

公害防止協定に基づき、期間延長は考えていない。
環境影響調査は、事業団による定期的な実施が約束されている。住民の健康調査については、生活環境の保全と住民の安全を図るための万全の措置が、基本協定に規定されている。

北杜クラブ

市役所の機構改革と 支所機能のあり方は



清水 壽昌

問 財政健全化計画と 繰出金の削減は

策定された財政健全化計画によると、合併特例措置が終わる平成26年度以降の財政運営に大きな不安を抱えている。その対策は、財政健全化計画と行財政改革アクションプランの整合性は、歳出削減の数値目標は、公債費負担適正化計画との整合性は、上下水道料金の統一に伴う繰出金の削減目標は。

答 長期的見通しで立案

上下水道料金の統一は、段階的に進めることが望ましい。その進め方は。

市長 合併特例措置が維持される平成26年度までは、行財政改革アクションプランの実行、財政規模の縮小により健全化を図る。特例措置が逡減する27年度以降、32年度までの長期的方策として、財政健全化計画を立案した。

アクションプランを基本とし、的確な予算編成を行い、32年度以降の適正な財政規模に、順次削減していく。

公債費負担適正化計画に掲げる、25年度の実質公債費比率18%以下の目標達成に向け、市債残高の削減、財政健全化に努める。

接続世帯を増やし、建設費・維持費、管理費の節減を図り、料金統一を通じ抑制に努力する。

検討中の水道料金改定案がまとめられ、12月議会には議決をいたす。22年4月から新料金に移行したい。下水道は年度内に審議会の答申を得て、23年度の統一に努めたい。

段階的に進めることについては、提言も参考に統一を目指したい。

問 合併して5年が経過した。行

政改革は多くの課題を抱えながらも推進されている。行政組織改革検討委員会の機構改革および総合支所縮小等の改革案が提示された。

適正な職員定数は、総合支所の機能のあり方は、本庁舎についての方向性への思いは。

既存施設を利用しての「分庁舎方式」の採用は、計画段階から市民参加の庁舎問題検討委員会の創設は。

答 業務効率の向上に 努める

市長 平成22年までの5年間の定員適正化計画を策定し、定数削減と人件費の抑制に努めてきた。

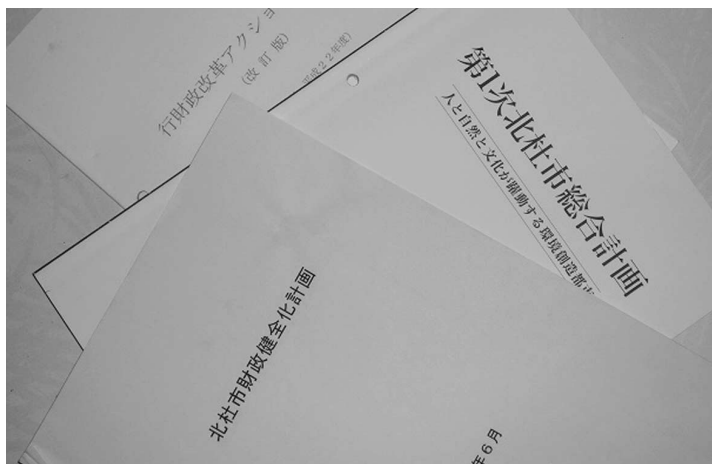
18年4月以降、62人が削減された。

国家公務員の定員削減率を上回るペースで推移している。平成27年度には747人と設定している。

本庁と支所の分掌の明確化、意思決定の短縮化、指示系統の簡素化を図り、業務効率を上げることが住民サービス向上になると認識している。

経済状況、市の財政状況、市民の意向を見据えた議論が必要である。

本庁舎のあり方を考える中で検討する。本庁舎建設は重要課題。その時期において市民参加により検討していただく。



健全化への取組み

問 環境対策は

大規模太陽光発電実証研究事業の次の施策は、CO₂削減目標は。小水力発電所建設の計画の概要は。自然エネルギー利用への取組みは。

エネルギー節約の取組みと啓蒙は。CO₂削減量が具体的に把握・実感できるような一覧表の作成を。六ヶ村堰小水力発電所、太陽光発電実証研究施設に愛称を。

答 環境創造都市を
目指す

市長 今年度中にCO₂削減計画を策定したい。カーボンオフセットについての関心を高めるなど、低炭素社会実現に努めていく。

小水力発電施設の整備に向け、昨年の可能性調査に続き、経済性や活用方法を検討する。バイオマス等、自然エネルギーについても、積極的に調査・検討を進める。

自然エネルギーについての取組みの告知・啓発に努める。提案された一覧表も検討したい。

六ヶ村堰小水力発電所の愛称については、7月10日から8月10日まで募集し、9月中旬に決定したい。

問 小中学校の統廃合は

審議会の答申を受け実施された各町の説明会では、市民からどのような意見が出されたのか。統廃合の手順は。

中学校の組合せは。教師の確保は改善されるのか。統合による生徒数の増加と生徒指導について。

小泉小学校の複合学区制は、選択制としたとき子どもたちの地域活動に支障がでないか。

清里小学校の存続は。通学距離の問題はバス利用で解決できないか。

通学方法について。部活動について。

答 年度内に実施計画を
策定したい

教育長 統合へのスケジュール、過疎化に拍車がかかるとの懸念、通学手段の確保と家計負担増への手立てなど、多くの意見・要望が寄せられた。

学校関係者、地域の意見・要望を7月ころまでにまとめ、年度内に実施計画を策定したい。

中学校は25年度までに3校に統合する。市民に意見を聞く中で、実施計画を策定する。

スクールニューディール
(太陽光発電パネル)



たのしいバス通学

小学校は学校数の減少により、市単独補助教員の包括的配置が可能となる。中学校は適正規模化により、教科担任の複数配置、美術、音楽の専任教師の配置が可能となる。

学校・学級の適正規模化により、生徒指導等より充実した教育が実施できる。

小泉小学校の複合学区については、保護者、地域の皆さんと十分話し合いを持ち決定したい。将来的にはその他の地区でも、複合学

区が想定される。清里小学校は25年度までの中期的展望では、単独校として存続が可能と判断した。答申は尊重しながらも、十分関係者の皆さんの意見を聞いて結論を出したい。

スクールバス、市民バス、路線バス等のリンクを図り、負担増にならないよう、通学費補助や無料バスの交付などで対応したい。

適正規模の実現で多種目の部活動が可能となり、生徒の健全育成に寄与できる。



問 新学習指導要領の先行実施
と小学校の英語教育は

北杜市の小学校英語学習の時間と指導の現状は。
外国語指導助手（ALT）の確保は。地域で英語に精通している人材の活用は。
担任主導が求められている。研修制度については。

文科省の教材の「英語ノート」の内容はかなり高度である。児童の実態に合わせた指導は。
中学校と連携し、カリキュラムの作成等に協力を求める必要はないか。

答 県下でも先行して
取組んでいる

教育長 新学習指導要領の23年度完全実施に向け、中学校と連携してALT1人が小学校2校を担当し、チームティーチング形式で、英語活動を行ってきた。今年度、5、6年生ともに11校で35時間、4校で30時間以上と、ほぼ完全実施の状態になっている。

今年度から中学校のALTが、全小学校の5、6年生に年間35時間授業ができる体制にした。地域の人材の活用は教育効果に期待できる。協力要請したい。

県は昨年から2年計画で、全小学校の代表教師を集め研修を重ねている。各学校では中心テーマとして研究を進め、研修を行っている。

「英語ノート」は遊びや体験を通じ、学ぶ外国語活動の中心的役割として活用している。児童、ALTの実態に応じ、指導計画を作成し実施している。

カリキュラムの作成では、小中学校の英語担当者同士で交流を深め、情報交換など常に連携するよう指導している。



英語で話そう

北清クラブ

デマンド交通公募は



風間 利子

問 デマンド交通の実証検証を協議会で公募にした経緯は。

実証運行のエリア選定には、利用者増加の見込み等、市場調査が前提条件になっている。各地域の状況を一番把握している行政の仕事として調査すべきではないか。

協議会ではデマンド交通が市民に浸透していないので周知の必要性を提案したが、実証検証を行うことで理解を深めると答弁された。公募する前に理解を深めるべきだが。

答 地域バランスを
考慮する

市長 市域域公共交通総合連携計画の策定にあたり、市民アンケート、ヒアリング、講演会、パブリックコメント、8町での地区懇談会

を行った。懇談会、障害者団体、市民団体からデマンド方式のバス導入の要望があった。デマンド交通を考えるよい機会ともなることから、実証運行のエリアを公募することになった。



デマンドバス（兵庫県小野市）





市民の熱意があり、利用者が見込まれるエリアでの運行実証が重要。地域バランスにも考慮する。高齢者、障害者団体は地区ごとにあり応募は可能だ。

実証運行エリアに在住する市民を対象とした利用説明会などは、協議会が周知を行いながら開催する。

問 市の税込未済額と
国保税の免税措置は

県の滞納整理推進機構に参加した成果は。

20年度の滞納整理目標と実績は。21年度の目標は。

保険料滞納で国民健康保険証が資格証明書となった世帯数は。

介護などで減収した世帯への国保税の減免措置を。

答 滞納徴収に努める

総務部長 平成19年度の差し押さえ執行は15件、県の滞納整理機構に加入した20年度は46件、この内11件は機構が執行した。インターネットで動産3品の公売も実施した。今後も充実していく。

20年度の滞納繰越分の予算目標、4130万円に対し1億160万円を徴収。246%の実績。本年度は5630万円が予算額で、昨

年以上の徴収に努める。

保健福祉部長 国保税滞納者への資格証明書の交付はしていない。特別の有効期限を定めた短期被保険者証の発行で対応している。

国保税減免は災害等に対する特別の規定がある。離職者の減免は、税の公平性を十分考慮し検討する。



安心してあずけられる場所を

問 子育て支援は

問 保護者が勤めている家庭への子育て支援を。

市の子育て支援ヘルパー派遣事業は利用者が少ない。20年度実績と、21年度の予算と計画は。

市の派遣事業は利用者が少ないが今後の取組みは。

答 きめ細かく対応する

市長 勤労世帯への子育て支援は、積極的に検討し充実を図っていく。

保健福祉部長 20年度の利用者は4人、産後支援33日間、訪問型一時支援11日間。利用料は1時間当たり500円。事業予算は20年度104万円、21年度64万円。21年度から教育支援訪問事業と位置づけられ、妊娠中から利用可能となり利用回数が増加した。

市内の民間事業所と協議して実際に即した対応をしていく。

問 定額給付金は

給付事業の現状は。

外国人の給付対象者と給付率は。家庭内暴力(DV)被害等で、連絡がとれない件数は。

答 92.5%に
支給手続き済み

企画部長 6月26日現在、2万381世帯のうち、1万8843世帯、92.5%に支給手続き済み。書類不備が約1300件で随時連絡している。

外国人は支給対象595件。75.3%、448件が手続き済み。宛先不明、外国人の出国等で約100件と連絡が取れない。DV被害者支援を目的に独自対応をしている。

問 高根下水道中央
クリーンセンターは

漁業組合が排水の泡を問題視しているが対応は。

センターの処理能力に問題はないのか。接続している世帯数は。市内の下水道処理場、農業集落排水に問題のある施設はないか。

答 処理能力に
問題はない

生活環境部長 洗剤に含まれる界面活性剤が発泡、白濁の原因。下流の漁業組合に対しては説明していく。

稼働率は61%で、処理能力に問題は無い。計画時の見込み人口は6780人。現在の接続人口は3922人。

施設の老朽化による機能低下がないよう留意する。

通信アクセスの充実



小林 忠雄
(市民フォーラム)

問 情報は生活道路と同様に重要だ。小規模共視聴アンテナでテレビを受信している地域では、23年7月24日をもって地上デジタル放送に変わると、NHK総合と教育、県内民放の4波しか見られなくなる。整備は急を要するのではないか。

答 地域の活性化には、ブロードバンドの環境整備が必要だ。光ファイバー敷設による、大容量通信システムの構築は。

市が事業主体となるのは困難

市長 デジタル化については、基本的に難視聴解消の努力義務が課されているNHKが、設備改修を行うことになっている。市が事業主体となる



インターネット環境の整備を

難視聴地域への設備投資を検討したところ、初期の設備投資、10年ないし15年後の設備更新、加入者負担金の大幅な増加など理解を得ることは非常に難しい。東京波の視聴対策については、国、県および民間事業者へ働きかけを行っていく。

通信速度の改善により、山間地域をはじめ市内のほぼ全域でインターネット通信がスムーズになり、利用者の増加が見込まれている。

学校の適正規模・配置は



清水 進
(日本共産党)

問 説明会で、住民合意を得たとは言えない。統廃合で教育条件が低下するのは、若者を呼び戻す対策を。

地域理解に努める

教育長 市民の意見が反映できるよう努める。規模に応じた教育条件を整える。

保健福祉部長 保育時間の延長、医療費無料化の拡大、住宅整備、企業誘致等に努めている。

デマンドバスの公募は

問 試行運転地域の公募は市民への丸投げだが。

利便性を実証する

市長 公募期間を40日設けるなど配慮した。



市民の水がめ「塩川ダム」

水道料金の統一は

問 基準外繰入金を料金に上乗せするのか。要望書を提出した大泉地区での説明会開催は。

答申に基づき統一したい

市長 答申に基づく改定案を検討中。

料金改定案を作成したのち、説明会を開催する。将来的には市内統一を図りたい。

畑地帯総合整備事業は



利根川 昇
(北杜クラブ)

問 畑地帯整備事業完了地区への参入状況は。ワイン特区と圃場整備の関連は。

酪農家への飼料用としての貸し付け状況は。

国の経済危機対策は、整備事業の受益者負担の軽減につながるのか。

耕作放棄地解消5カ年計画の策定が求められている。現状は。

農地の有効活用を図る

市長 高根町五町田地区で3人。明野町で17人の新規就農者に7社、企業は6社に35社を貸し付けた。

現在21社でブドウの作付けがされ、今後も31社の栽培計画がある。

清里長原地区は、22年



長原地区整備予定地

度から酪農組織が借地の予定となっている。

農地集積加速化事業の10戸当たり最高5万円、最長5年間交付の活用を検討したい。

産業観光部長 722戸の耕作放棄地を、25年度までに128戸解消し、放棄率14.8%に近づきたい。復元困難な農地は林地化し里山整備と併せて植林をしたり、企業誘致の用地等、別の土地利用を考えていきたい。

環境に優しい森林の再生は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 カーボン・オフセット認証制度への取組みは。

林業専門職員の育成は、植林の樹種と広葉樹の割合は。

水源地の保全策として、広葉樹植栽への補助金は

整備に努める

市長 環境保全基金を創設、森林整備に活用し

ている。関係部署が連携し、認証制度を研究する。

研修や交流を通じ、専門職員の育成を図る。

90%がヒノキ。クヌギ、コナラ等広葉樹が10%。

里山整備事業費補助金で対応する。

住民、別荘所有者との交流は

問 新しい住民には、日本を代表するような文化人、専門家がいます。市政

についての意見を聴いたり、地元での文化活動等への協力を得られないか。

地域文化向上の視点で

市長 文化、芸術等の各方面で活躍している新しい住民の知見・人脈を、市政に活かし、地域の文化度の向上につなげたい。



ヒノキとコナラの混交林

地産地消と学校給食は



中嶋 新
(北杜クラブ)

問 農産物の生産量と利用率、産業の振興策は。

給食への地場農産物の利用率と、北杜南学校給食センターの状況は。地産地消を推進する食

材費への補助金は。食育の取組みと栄養教諭の今後の見通しは。

予算を大幅に増額

市長 米は1万1230トンを生産。野菜は9000トン、果物は1000トン。家庭での地場農産物の利用率は米が40%、野菜は15%。振興策は、地産地

消の推進店を認証する制度で支援していく。

教育長 全体で40・6%。米は100%地元産

タマネギ、ジャガイモなどの野菜類は17・1%。米飯給食を週3回に増やした。

約600万円増額して1516万円とした。

学年単位で各種食育事業を展開中。県では栄養教諭の配置を各市町村に1人以上とする計画。

恩賜林100周年は

記念公園と記念植樹祭を誘致する考えは。高根財産区連合会の記念誌作成への支援は。

積極的に対応する

市長 県の動向を確認して積極的に対応する。

決まり次第、前向きに検討。



交通手段への助成は



保坂 多枝子
(明政クラブ)

問 電動カートの購入は、介護度2以上でない補助がなく高額だ。高齢化

率の高いことや、傾斜地の多い状況での車への依存度は高く、CO₂の削減が進まない。電動カートや電動アシスト自転車に助成を。

状況見て対応

市長 利用状況・財政状況を考慮し対応していく。

福祉プラザ建設の進捗は

問 不況の中、障害を持つ人の自立は特に難しい。建設は必要と思うが、財政の厳しい中慎重な検討を望むが。

検討委員会を設置

市長 支援に必要な施設

や規模を検討。交流の場としての利用を計画している。

消費者の安心確保を

問 消費者庁の創設が決定された。悪徳な手口も巧妙化し、食品にかかるトラブルも発生している。専門的な知識や広い見識を持った相談員の確保や、機能向上の組織づくりは。

消費者庁創設時に相談員を設置

市長 消費者相談、被害者救済の人材育成もあわせて検討していく。



行ってきま〜す

財政健全化への取り組みは



相吉 正一

(明政クラブ)

問 財政健全化に向け、起債の償還、パブリックコメント制度導入、庁舎建設是非の考えは。

市民意識を十分ふまえ議論

市長 交付金や税収が不透明な状況だが、社会経済情勢を見極め財政健全化を積極的に進める。市民との協働を図るため、パブリックコメント制度を活用する。庁舎建設は検討会で議論する。

水道料金答申に 対する考えは

問 料金設定、収支の改善、周知期間は。

答申尊重し設定

生活環境部長 委員会の答申を尊重し、適正な料

金を設定する。経費の削減、経営改善に努力、利用者には十分な周知を図る。

雨水貯水槽助成 制度の創設を

問 台風や豪雨時の防災と地下水涵養対策として有効だが。

引き続き検討

生活環境部長 環境行政に反映するため、助成制度創設は引き続き検討。



環境にやさしい雨水貯水槽

議員政治倫理規程に関する 調査特別委員会報告

季下に冠を正さず

本委員会は、昨年11月末、現職議員が収賄容疑で逮捕された事件を受け「市議会議員としての使命を自覚し、市民の厳粛な信託に応えるため、清潔で誠実な自らの役割を深く認識し、市政の発展に寄与する」ことを目的として設置された。

協議経過

地方分権に伴い、地方財政は悪化傾向にある。そんな中、世界的金融危機が発生、国内外の景気回復と地方再生は喫緊の課題である。また、市町村合併の推進により急激な議員数の減少により、議員個々の責任が増加するとともに、議会が担う役割はますます重要となっているため、全国的にさまざまな議会改革に取り組んでいる。

住民の意思を代表・決定する合議制の議事機関として、その自由かつ適当な討議を通して、地方分権の推進に伴う自主的な決定と、責任の拡大に素早く対応することや、公正で透明な議会運営を実践することが期待されている。

また、「議員は高い倫理観を持ち、市政発展に努めなければならない」とし、全議員が資料による他市町村の状況調査や共通理解を深めるため、市町村アカデミー客員教授を講師に招き、議員の政治倫理と危機管理術について研修を行った。延べ10回に及ぶ協議の結果、議員政治倫理規程を自ら遵守する規範として全員一致で定め、5月1日から施行した。

おもな内容

市発注工事などの契約品納入契約などに対する不当な関与について、議員は不当な関与をしないことなどであり、11条で構成。

不正な疑惑がもたれるが認められた場合は、議員8人以上の連名により審査会を設置、審査報告により議長は、議会の役職停止、議員辞職勧告などの措置がとれるとした。

地位を利用した金品の行為
市発注の工事請負・物

峡北広域行政事務組合議会報告

3月27日に第1回定例会が開催され、報告1件、補正予算3件、予算5件、人事1件について審議し、一般質問のあと原案のとおり可決しました。

監査委員 平井 徳彌(北杜市)

山梨県後期高齢者医療広域連合議会報告

6月20日に第1回臨時会が開催され、同意1件、承認1件、条例2件、補正予算1件について審議し、原案のとおり同意・可決しました

会派の変更

北清クラブが6月30日に解散届を提出し、同会派に所属していた坂本治年議員と坂本静議員は7月9日付けで明政クラブに入り、風間利子議員は無会派となりました。これに伴い会派構成は5会派となり、北杜クラブ7人、明政クラブ6人、市民フォーラム3人、公明党2人、共産党2人、無会派2人となっています。



ブルーベリーはおいしいネ

声のひろば

koe no hiroba

新旧の共生への 橋渡しを



長坂町
齋藤利武

住み慣れた東京をあとに、5年ほど前に北杜市を終の棲家と定め移住してきました。おかげさまで地元の方々のご厚意とご指導により、素人で始めた米・野菜づくりも、未熟者ながら4年目を迎えさせていただきました。

里山暮らしを目指して移住されてこられた方々は、ほかにもいらつしやると思います。が、なかなか地元の方と交流する機会も少なく、孤立したりうまくいかず、結局またほかに移住してしまわれる方もいるのではないのでしょうか。

少子高齢化が進む中、移住者と地元の方々が一体となつてまちづくり、生活づくりに取り組んでいくために、その両者の橋渡し・仲介を議員がやっていただけなら、両者が歩み寄りやすく、よいのではないかと思えます。

「もったいない」を 大切に



高根町
植松久恵

地球環境問題が今ほど深刻でなかったころ、当たり前のように品物を買ひ替えたり、捨てていました。しかし、今やリデュース、リユース、リサイクルと物を大切にし、最後まで使いきろうという風潮が変わってきました。

この3Rの推進に向けて、事業者や消費者が全国でさまざまな活動を行っています。循環型社会を構築していくためには、このような取組みの連携の輪を広げていく必要があると思えます。

「もったいない」という言葉があります。外国語にはなく、世界共通語として通じるようです。昔の人から受け継がれた「もったいない」の精神を大事にし、今本当に必要なものは何か、他で代用できないかを考え、私たちの血税も大切に使うてもらいたいと思えます。

有害鳥獣対策を



白州町
天野よし子

近年、食育、地産地消などと呼ばれ、食の重要性が大きなテーマとなっています。我が家でも子ども、孫たちに安心・安全な食べ物をというこゝとで、少しばかりの畑で野菜作りを楽しんでいます。

しかし、もつばら最近、鳥獣害で大変です。収穫間近のおいしいところを食べられるガツカリです。白州のきれいなおいしい水での米づくりも同様、電気柵、網等で防除しておりますが、コスト高と人手不足で、これでは耕作放棄地が増加するばかりです。

イノシシ、シカ、サルさんたちが安全なおいしいところを食べ、われわれ人間が農薬まみれの輸入野菜を買って食べるのは・・・何か変、どこかおかしい気がします。このままでは増えるばかりです。近々の課題として、何か手立てをお願いします。

未来を担う子ども たちのために



明野町
川合美佐代

今年の春、私の生まれ育った故郷で、中学校が統廃合されました。自分が通った学校が今後、どのような形で地域の人たちと関わっていくのかは不明ですが、少子化社会はさまざまな場所の問題となり、対策が検討されています。

北杜市も「給食センター」や「学校の統廃合」等の政策が進められ、いろいろな声が飛び交っています。私が住んでいる明野町も、子どもの数が減り、近所に同年代の子どものいないという状況です。

4月から2人目以降の保育料の無料化や、医療費の窓口無料化の年齢の引き上げ等、子育てをしやすい環境になってきました。今後も父子家庭に対する政策や、ハード面の充実等、子どもが住みやすい環境づくりに、力を入れていただきたいと思います。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

ほくと議会だより Vol. 19

HOKUTO GIKAI DAYORI



夢はオリンピックピック!!

高原のハイブリッド車両



議員も参加
ソマワリの種まき



編集後記

きらめく夏の始まりです。うっとうしい梅雨空も、しっかりと水分を吸収して生物が根付いていく準備のため、花々は日に日に色鮮やかに、木々も緑を増してきています。

6月議会は、経済危機に関することが多数議論され、財政健全化を図っていかねばならないと思うところがあります。

また、一部ではありますが、議場のライブ中継も始まり、開かれた議会への一歩になるかと思っています。

議会だよりも前回の改編を省みて、誌面を検討しながら進めてみました。皆様のご意見、ご感想をお寄せください。

- 議会広報編集委員会
- 委員長 保坂多枝子
 - 副委員長 中嶋 新 小須田 稔
 - 委員 小尾 直知 千野 秀一
 - 坂本 静 風間 利子
 - 野中真理子 清水 進